

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		校区・集落支援事務				予算事業コード (6桁)	H30	72301		担当課		地域支援課													
								H31	72301																	
	予算費目		会計名称		款	項	目	目の名称		事業年度	H22		－		担当係		コミュニティ推進係									
			一般		会計	2	1	23	地域振興費																	
	長期振興計画 の位置づけ		施策名		地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決										
			基本事業名		地域との協働の推進						○															
	事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化		市の連絡体制整備、活性化を目標に開始した事業ではあるが、今後の校区集落自治を考えた補助内容に変化させていく必要があり、対応していく。							事業の統合・分割・名称変更等																
	事業の目的		対象	校区行政連絡員・行政連絡員									事業主体		市											
			手段	地域維持活性化交付金、課題チャレンジ交付金、校区行政連絡員・行政連絡員への報酬、区長会への助成、集落再編助成									実施 計画		○	総合 戦略	○									
			意図	住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく									過疎		○	辺地	－									
	年度別		前年度		平成	29	年度		実績	当該年度		平成	30	年度		実績	次年度		平成	31	年度		計画			
	事業実績及び計画		住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく							住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく							住民と行政が協働の上、校区集落機能の維持を目標とした自治を促し、市政の円滑な運営を図っていく。									
	従事職員数(人)		担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	1	担当課	2	関係課	0	臨時	0						
	事業費		決算額				63,820 (千円)				決算(見込)額				63,985 (千円)				予算額				67,390 (千円)			
			報酬	44,112			報酬	43,611			報酬	46,772														
報償費			9,720			賞金	655			報償費	60															
普通旅費			156			報償費	0			旅費	192															
消耗品費			202			旅費	203			消耗品費	83															
負担金	19,818			消耗品費	136			負担金	20,283																	
		特定	13,313	一般	50,507	特定	19,105	一般	44,880	特定	8	一般	67,382													
評価指標		(単位)	前年度		平成	29	年度		実績	当該年度		平成	30	年度		実績	次年度		平成	31	年度		前年度 評価理由			
			中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値			
文書を受け取った世帯の数				15,782						15,324													区長や自治会長を行政連絡員として委嘱し、住民への行政事務情報 の伝達及び意向取りまとめ等を行 っていただけており、地域と情 報を共有できているので、成果は 十分にある。また、地域活性化交 付金についても、地域の活動を財 政的に支援し、地域の活性化に繋 がっており、地域から事業継続を 強く求められている。今後の課題 としては、食糧費に活用されている ケースが多いことから、使途につ いて検討を要する。			
課題チャレンジ交 付金利用自治会 数		件		17	10		10		10		10		10		13		10									
地域活性化交付 金利用自治会数		件		107	108		96		107		108		107		108		108									
事業の 実績と 成果		取組内容	地域維持活性化交付金、課題チャレンジ交付金、校区行政連絡員・行政連絡員への報酬、区長会への助成、集落再編助成																							
		成 果	地域維持活性化交付金:約1,000万円の投資を約10年行っているが、それに見合った成果があるとはいえない。 課題チャレンジ交付金:自治の意識を持った校区集落が活用しており、自治を考えるようになっており評価できる。 校区行政連絡員・行政連絡員への報酬:報酬見直しを実施したが、実働量が見えないため評価が難しい。 区長会への助成:区長会研修を通して区長が何を感じ、どのように校区自治にいかしていくか確認する必要がある。 集落再編助成:本制度の認知度が低い。																							
事業実施上の課題		10年後の校区集落維持のために、今本当に必要なことに交付金及び補助金が使われるよう制度の見直しが必要。また、半数以上の行政連絡員が単年で交代するため、制度の認知が薄く、いつまでたっても昨年度と同様の取組みしかできない状態となっているため、集落単位での説明が必要。																								

②-1 振り返り(Check)

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか		1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
			2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
			3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									△
	今後でも有効に 機能し続けるか		1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
			2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									○
			3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか		1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
			2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									△
	公平な仕組みになっているか		1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2			受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント	check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	○
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	○
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	○
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	○
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	地域活性化交付金、地域課題チャレンジ交付金、区長会補助金など、地域の創意工夫のもと維持・活性化に資する取組に活用されている。 校区行政連絡員・行政連絡員報酬については9年ぶりに見直し、適切な金額に再設定したので評価できる。
--------------------	--

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	過疎化・高齢化が進んだ地域の現状を踏まえ、活性化のための事業構築というより持続・維持の観点での事業構築にシフトした。内容としては、報酬の見直しと、交付金の役員手当への一部充当による担い手確保、自治会費の軽減化を図った。今後は、地域を支える仕組み自体の見直しも必要であり、地域と行政の双方向の取り組みに民間企業のサポートを組み込むことなど、新たな枠組み・制度構築が急がれる。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	地域おこし協力隊パートナー事業					予算事業コード (6桁)	H30	72303	担当課	地域支援課								
							H31	72303										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H26		担当係	コミュニティ推進係								
	一般	会計	2	1	23		地域振興費	-										
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決					
	基本事業名	地域との協働の推進						○										
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	当初、大字の支援の為、過疎支援の協力隊として全校区配属を実施したが、3年経過後に評価をした際、その業務内容を実施するのは支援員の方が有効と区長会及び協力隊との協議で判断。そのため市全域を活動フィールドとする協力隊体制を構築する方針となる。					事業の統合・分割・名称変更等		なし										
事業の目的	対象	3大都市圏等の住民							事業主体		市							
	手段	地域おこし協力隊の採用							実施 計画		○	総合 戦略	-					
	意図	テーマ、ミッション等の内容に特化した市域全体を対象とした協力隊を採用し、特技を活かした活動をしてもらい、市に還元。その活動を通して、定住しやすいようにする							過疎		○	辺地	-					
年度別	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	計画
事業実績及び計画	地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。					地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。					地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域支援課協働活動」に従事してもらい、定住定着を図る。							
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
事業費	決算額		33,076 (千円)			決算(見込)額		36,213 (千円)			予算額		35,602 (千円)					
	賃金	18,590	負担金	1,643		賃金	19,890			賃金	14,943							
	報償費	0				報償費	0			旅費	4,771							
	旅費	2,605				旅費	3,350			需用費	1,761							
	需用費	1,974				需用費	1,507			役務費	1,633							
	役務費	2,506				役務費	1,993			委託料	5,055							
	使用料及び賃借料	5,700				使用料及び賃借料	6,125			使用料及び賃借料	5,700							
	原材料費	10				備品購入費	107			備品購入費	100							
備品購入費	37				負担金	3,241			負担金	1,639								
特定			一般	33,076		特定			一般	36,213		特定			一般	35,602		
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	目標値					
活動してもらう校区 の数			11		11			10		12					校区配属の協力隊には課題が多く、集落支援員への切り替えが最善と考える。今後は、校区へは集落支援員、全市的に協力隊という方向を構築していく			
募集受付件数	件		23		20			11		10			13					
協力隊人数【年度 末時点】(人)	人		12		12			10		12			6					
事業の 実績と 成果	取組内容	校区配属の協力隊からミッション、テーマごとの協力隊体制を構築し、市域全体を活動フィールドに出来るよう取り組む																
	成果	2019年度より校区は支援員、市域を協力隊という仕組みを構築。支援員からの課題情報収集。収集された情報を活かし、協力隊が様々な機関と連携し活動できるようにした。																
事業実施上の課題		支援員、協力隊、地域、NPO、行政、大学、民間等が連携できる流れをつくる。																

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント											check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?										○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?										○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?										△
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)										○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?										△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?										○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?										○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?										○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)										○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	○
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	○
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	各校区の要望を踏まえ、適切に地域おこし協力隊を配置している。また、定住に繋がる支援についても、定住率100%は困難だが、個人のスキルや将来展望に応じ、随時支援しているので評価できる。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	協力隊が持つ知識・技術を効率的に活かすため、複数でミッションを遂行する体制を新たに構築できている。今後は、多様な主体が連携する地域づくりを行うため、さらに役割を明確にするとともに、より具体的な取り組みを見える化し、地域全体としての動きに繋げてほしい。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	集落体制推進事業					予算事業コード (6桁)	H30	72304	担当課	地域支援課																																								
							H31	72304																																										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H30		担当係	コミュニティ推進係																																								
	一般	会計	2	1	23		地域振興費	-																																										
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決																																					
	基本事業名	地域との協働の推進						○																																										
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	当初、大字の支援の為、過疎支援の協力隊として全校区配属を実施したが、3年経過後に評価をした際、その業務内容を実施するのは支援員の方が有効と区長会及び協力隊との協議で判断。そのため市全域を活動フィールドとする協力隊体制を構築する方針となる。					事業の統合・分割・名称変更等		なし																																										
事業の目的	対象	自治会等地域コミュニティ組織							事業主体		市																																							
	手段	「集落支援員」を設置し、集落を定期的に巡回し、生活状況、集落点検、話し合い、集落対策の推進などをサポートする。							実施 計画		○	総合 戦略	○																																					
	意図	集落の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取り組みを推進する。							過疎		○	辺地	-																																					
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画																																			
事業実績及び計画	H28年度末に任期満了。協力隊配置。					安城校区に配置。校区内集落を定期的に巡回し、集落点検、話し合い、高齢者対策等を実施。また、校区内活動をする団体を結成し、校区のサポートを実施。					安城に続き、榕城、上西、下西、国上、安納、現和、古田に配置予定。支援員と協力隊、行政との連携システムを構築。																																							
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0																																
事業費	決算額					0 (千円)					決算(見込)額					2,242 (千円)					予算額					20,836 (千円)																								
											賞金					1,790					賞金					16,272																								
											旅費					46					旅費					443																								
											需用費					77					需用費					1,275																								
											役務費					0					使用料及び賃借料					2,477																								
											使用料及び賃借料					329					備品購入費					180																								
																					負担金					189																								
	特定										一般					2,179					一般					63					特定					3,243					一般					17,593				
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由																																		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値																																			
点検を行う自治会 数(校区)	校区						1			1	1	6		8	元々地域に精通しているため、関係構築等に時間を																																			
話し合いを行う自治 会数(校区)	校区						1			1	1	6		8	要せずスムーズに業務を行うことが																																			
活動支援を実施した 自治会(校区) 集落支援員数(人)							1			1	1	6		8	でき、情報伝達も早く評価できる																																			
事業の 実績と 成果	取組内容	文書発送、家庭訪問、校区情報誌、高齢者支援、区長補助、自主活動など校区の現状把握を中心に、校区自治のサポートを実施																																																
	成果	校区事情に精通した者を支援員とすることで、スムーズな校区活動サポートが可能となる。また、支援員同士での情報交換も盛んに行う体制が構築しつつあり、各校区の運営サポートに期待が出来る。																																																
事業実施上の課題	1段階目: 集落支援員と協力隊、校区、行政、他団体との連携 2段階目: 集落支援員と行政とで校区が10年後の自治が行えるよう役員の意識変え促進 3段階目: 現在の支援員が離職後の後任育成																																																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									△
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									△
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	平成30年度は、安城校区に集落支援員を配置。各種行政手続きの補助や新たな婦人部会を立ち上げるなど、地域の維持・活性化の推進に寄与したものと評価できる。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	地域の事に精通した人材を集落支援員として雇用できている。さらに、校区との十分な協議を行った上で、不足する取組に対して全体サポート役の地域おこし協力隊との連携体制を構築し、彼らの持つ知識・スキルを活用することで、よりニーズに適した校区サポート体制を形成してほしい。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	小さな拠点づくり事業					予算事業コード (6桁)	H30	072305	担当課	地域支援課								
							H31	072305										
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H28		-	担当係	コミュニティ推進係							
	一般	会計	2	1	23		地域振興費											
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決					
	基本事業名	地域との協働の推進						○										
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	本市で最も過疎高齢化が進行している中割校区において、廃校となった旧鴻峰小学校を改修して、地域コミュニティの拠点として位置付け、各種会議・イベントの開催や交流人口増加に繋がる取組を実施することを目的に開始。					事業の統合・分割・名称変更等	なし											
事業の目的	対象	中割地区地域活性化交流拠点施設 中割校区住民							事業主体		市							
	手段	拠点となる施設の改修。 イベント開催や体験メニューの充実による交流人口の増加を目指す。							実施 計画		○	総合 戦略	○					
	意図	交流拠点を整備し、その拠点において地域活動等を行いながらコミュニティ組織を維持し持続可能な地域づくりを目指す。							過疎		○	辺地	-					
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	施設整備が完全ではないことから、引続き修繕を行いながら、試験的な取組として今後の活動を引続き検討していく。 また、高齢者活動やイベント等を開催し交流人口を増やす。					地域と協働で、地域の拠点づくりとして地域のコミュニティ活動の実施と高齢者活動支援、買い物支援、試験的な取組として簡易宿所を活用した取組を引続き検討実施しながら交流人口を増やす。					中割校区の資源(人・モノ・習慣など)を活かした体験メニューを検討し、併せて校区の魅力を外部にPRするためホームページの立ち上げや新たな協力隊の配置などを行う。							
従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0
事業費	決算額		4,471 (千円)			決算(見込)額		3,689 (千円)			予算額		5,386 (千円)					
	消耗品費	104	使用料及び賃借料	770	消耗品費	25	負担金	5	消耗品費	57	使用料及び賃借料	615						
	燃料費	6	備品購入費	568	燃料費	7			印刷製本費	87	備品購入費	86						
	光熱水費	127			光熱水費	184			光熱水費	210								
	修繕料	1,013			修繕料	359			修繕料	551								
	通信運搬費	18			通信運搬費	32			通信運搬費	36								
	手数料	23			保険料	167			手数料	25								
	保険料	200			委託料	2,300			保険料	170								
	委託料	1,642			使用料及び賃借料	610			委託料	3,549								
特定	23	一般	4,448	特定	3,243	一般	446	特定	74	一般	5,312							
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値									
このみね館利用者数	延べ人数		1,925	2,000	593	1,893	2,000	482	2,000	地域の交流拠点施設として、概ね計画どおり活用されているが、利用者が少ないので、今後利用増につながる計画を地域と連携しながら構築する必要がある。								
このみね館宿泊者数	人・日		5	5	6	66	20	17	100									
事業の実績と成果	取組内容	・高齢者元気アップ教室(毎週木曜日) ・誕生会、花見 ・ふるさと交流大会・運動会、敬老会 ・宿泊利用者の応接																
	成果	年間を通じて施設を活用し、地域住民の交流活動が充実できた。 出郷者や学生などの宿泊利用者也増加した。																
事業実施上の課題	校区全体で50世帯100人程度の人口規模で高齢者が多いため、新たな取組みにについてマンパワーが少ない状況にある。交流イベントや体験メニューの充実など、今後の取組みを考えていく必要がある。 廃校を利用しているため、雨漏り等の修繕が必要な箇所がある。																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行すべき仕事か?									△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									△
	今後有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適合しているか？		○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		△
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価		過疎高齢化が進行する中山間地域において、コミュニティ機能の維持を目的として、廃校を利用している事例は全国でも見られる。目的を達成するための有効的な手段として、今後は体験メニューの充実や民間企業との連携、外向けの効果的な情報発信などを行っていく必要がある。
--------------------	--	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	交流人口拡大を推進していくためのソフト事業を地域とともに検討している。また、地域再生のためには、地域にお金が落ちる仕組みが必要であり、今後、ソーシャルビジネスの考え方を取り入れ、このことを補完する仕組みとして民間企業とのタイアップ事業を推進する必要がある。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	コミュニティ助成事業					予算事業コード (6桁)	H30	072390	担当課	地域支援課											
							H31	072390													
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H17		担当係	コミュニティ推進係											
	一般	会計	2	1	23		地域振興費	—													
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決								
	基本事業名	地域との協働の推進							○												
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	一般財団法人自治総合センターが行う宝くじの啓発事業である「コミュニティ助成事業」を活用し、主に自治会のコミュニティ施設の整備を行っている。本市においては平成17年度から事業活用しているが、近年申請件数に対する採択件数が減少している。					事業の統合・分割・名称変更等	なし														
事業の目的	対象	自治会							事業主体		自治会										
	手段	宝くじの啓発事業を活用し、自治会のコミュニティ基盤の整備を図る。							実施 計画	—	総合 戦略	—									
	意図	備品等を整備することで、自治会活動を活発にしたい。							過疎	—	辺地	—									
年度別	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	毎年9月ごろに翌年度分の事業周知を図る。自治会の申請書作成を支援し、県へ事業申請する。採択された場合、翌年度6月補正にて予算計上する。翌年度、事業実施後、実績報告書を提出する。宝くじの広報啓発が目的の事業なので、各種備品の広報掲示の方法について、適切に指導する必要がある。					毎年9月ごろに翌年度分の事業周知を図る。自治会の申請書作成を支援し、県へ事業申請する。採択された場合、翌年度6月補正にて予算計上する。翌年度、事業実施後、実績報告書を提出する。宝くじの広報啓発が目的の事業なので、各種備品の広報掲示の方法について、適切に指導する必要がある。					毎年9月ごろに翌年度分の事業周知を図る。自治会の申請書作成を支援し、県へ事業申請する。採択された場合、翌年度6月補正にて予算計上する。翌年度、事業実施後、実績報告書を提出する。宝くじの広報啓発が目的の事業なので、各種備品の広報掲示の方法について、適切に指導する必要がある。										
	従事職員数(人)	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0	担当課	2	関係課	0	臨時	0		
事業費	決算額		2,500 (千円)					決算(見込)額		1,100 (千円)					予算額		2,100 (千円)				
	補助金	2,500					補助金	1,100					補助金	2,100							
	特定	2,500	一般		0		特定	1,100	一般		0		特定	2,100	一般		0				
評価指標	(単位)	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値												
申請件数	件	11	11	10	11	11	10	—	10	県全体の枠に制限があることもあり、平成31年度実施分より、申請件数が各市町村2件までと上限が設けられた。											
採択件数	件	1	1	2	1	1	2	—	2												
事業の実績と 成果	取組内容	平成30年度は、現和上之町自治会が採択され、会議用テーブル、イス、放送設備を整備した。																			
	成果	備品を整備することで、自治会活動が快適に行われるようになった。また、放送設備を整備することにより、各種放送が聞き取りやすくなった。																			
事業実施上の課題		毎年度作業手順は一緒なのだが、申請件数に対する採択件数に制限があるため、優先順位付けが必要である。宝くじの広報掲示について、シビアな事業なので、自治会に申請段階から広報掲示のあり方について、徹底して周知する必要がある。																			

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント																	check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?																○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?																○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?																○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)																○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)																△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?																○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?																○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?																○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?																○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)																○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点		主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
		3	市が求める成果水準を達成しているか？		
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	コミュニティ備品を整備することで、自治会活動を活発にしたいという目的に結びついている。類似事業として、市単独の地域課題チャレンジ交付金や県の地域振興事業等があるが、事業内容・規模・地元負担などを勘案して、事業を選択する必要がある。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	
	B	評価結果の根拠及び今後の課題 事務を適正に実施している。また、地域の相談を受け、様々なアドバイスをを行っている。今後は、更に本質的な地域課題の掘り起しに努めるとともに、地域おこしの起爆剤となれるよう質を高めてほしい。

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	島元気郷たねがしま構想事業					予算事業コード (6桁)	H30	72501	担当課	地域支援課						
							H31	72501								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H19		担当係	協働推進係						
	一般	会計	2	1	20		定住促進費	-								
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決		
	基本事業名	定住促進							○							
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	人口減少・少子高齢化によるUIターン者への住宅支援					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	移住希望者(UIターン者)							事業主体		市					
	手段	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営							実施 計画		-	総合 戦略	-			
	意図	移住者希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらうきっかけをつくる。							過疎		○	辺地	-			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動、都市部での移住セミナーの開催					島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動、都市部での移住セミナーの開催					島元気郷たねがしま定住促進住宅の管理運営、移住者への支援活動					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額		5,324 (千円)			決算(見込)額		5,147 (千円)			予算額		5,199 (千円)			
	普通旅費	76	原材料費	0	普通旅費	0	原材料費	2	普通旅費	0	原材料費	30				
	消耗品費	36	補助金	52	消耗品費	38	補助金	68	消耗品費	40	補助金	104				
	印刷製本費	44			印刷製本費	37			印刷製本費	0						
	修繕料	1,283			修繕料	1,066			修繕料	951						
	通信運搬費	2			通信運搬費	31			通信運搬費	0						
	手数料	50			手数料	98			手数料	134						
	委託料	121			委託料	147			委託料	280						
	使用料及び賃借料	3,660			使用料及び賃借料	3,660			使用料及び賃借料	3,660						
特定	5,324	一般		特定	5,147	一般		特定	5,199	一般						
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	目標値							
移住相談受付数	人		108	100	20	106	100	16	100	UIターン者に対する住宅支援で、現在全て入居中であり、一定の成果はあると考えられるが、民間から借り上げている住宅が老朽化等により、修繕料がかさんできている状況である。今後は、空き家バンク制度を充実させ、当事業の縮小を図る必要がある。						
入居したUIターン戸数	戸		6	6	2	5	5	0	2							
事業の実績と成果	取組内容	UIターン者向けに住宅を18棟整備														
	成果	平成30年度は全18棟への入居実績を上げることができた。														
事業実施上の課題		修繕箇所増加による修繕料の予算確保 納付期限超過の入居者の対応														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?									△
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)									○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	移住者向けの専用住宅を確保することで、定住人口の拡大につながっていると考える。維持管理については、民間業者に委託できないか検討する余地がある。しかし、施設の老朽化、最新の耐震対策ができていない物件については、大家への返却を検討する必要がある。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	修繕料等コストが膨らんでいるが、移住対策の核となる事業である。事業の規模縮小を検討することも必要だが、行政管理物件から切り離すにしても、別に移住施策を進めるうえで必要な住環境確保は必須である。また、地域再編と併せた住宅政策(集住化住宅等)も検討する必要がある。
	B		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	定住促進事業					予算事業コード (6桁)	H30	72502	担当課	地域支援課						
							H31	72502								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H24 -		担当係	協働推進係						
	一般 会計	2	1	23	地域振興費											
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決			
	基本事業名	定住促進						○								
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	大字地域において人口の減少が激しく、急激に進行している高齢化と人口減少による地域力の低下を緩和するため、大字等の地域への定住を促進する。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	・満65歳以下で平成30年4月1日から平成33年3月31日までの間に指定地域に転入した夫婦世帯。 ・満45歳以下の夫婦世帯で市街地から新たに指定地域に定住しようとする者。 ・満45歳以下の夫婦世帯で指定地域に居住しており、新たに世帯を設け、引き続き指定地域に定住しようとするもの。							事業主体		市					
	手段	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。							実施計画		-	総合戦略	○			
	意図	過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化して中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子供の数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。							過疎		-	辺地	-			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。					定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。					定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額		9,103 (千円)			決算(見込)額		9,079 (千円)			予算額		9,040 (千円)			
	普通旅費	550				普通旅費	56				普通旅費	0				
	消耗品費	26				消耗品費	27				消耗品費	30				
	印刷製本費	130				印刷製本費	0									
	補助金	8,397				補助金	8,996				補助金	9,010				
	特定	8,300	一般	803		特定	8,900	一般	179		特定	9,000	一般	40		
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値	中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値	中間値 (事中評価)		目標値		
住宅建築(購入)定住者	世帯			6	4		6		8	4		3		3	大字地域の人口が減少し、 地域力が減退している中、 大字地域へ人の流れを促し、 地域活動の担い手不足等 の解消につながり、地域 の活性化が図られている。 今後も定住者の増加に向け て事業継続を要すると考 える。	
住宅リフォーム定住者	世帯			4	5		0		1	4		1	3			
家賃定住者	世帯			3	5		4		4	6		3	5			
事業の 実績と 成果	取組内容	定住者の募集。申請者聞き取り審査。補助金申請等確認調査。補助金交付決定。実績報告書確認。														
	成果	県移住相談会による、定住者等への制度内容の案内。 補助事業の実施確認(建築等8件、リフォーム1件、家賃補助4件)														
事業実施上の課題		少子高齢化等による人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、市内においての人の奪い合いのため、市全体において人口増加が見込めない状況である。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント												check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?												○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?												○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?												○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)												○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等)にはないか)												○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?												○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?												○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?												○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?												○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見ても納得が得られるか)												○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に合っているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	大字への移住定住を進めるうえで、重要な事業であるとする。
--------------------	------------------------------

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	大字地域に残りやすくするための補助を数種準備しており、一定の成果は残している。これ以上の定住促進を図っていくためには、住環境以外にも仕事、地域活動負担(自治会費含む)の集落間格差是正を図るなど、多面的な取り組みを必要とする。複合的な施策構築が重要。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	地域活性化住宅事業					予算事業コード (6桁)	H30	72503	担当課	地域支援課						
							H31	72503								
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H27		担当係	協働推進係						
	一般	会計	2	1	23		地域振興費	-								
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決			
	基本事業名	定住促進						○								
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	本市の人口は、年々減少の一途を辿り、得に大字地域において人口の減少が激しく、一方で市街地及びその周辺に人口が集中する、いわゆる一極集中型の体をなし、双方でその弊害が出てきている。なかでも、大字地域では、地域を支える若者の数が減少し、地域における若者の構成比率が減少している。					事業の統合・分割・名称変更等										
事業の目的	対象	市民。大字地域。移住、定住しようとする者。							事業主体		市					
	手段	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理							実施計画		○	総合戦略	○			
	意図	大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子供の数の増加。定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。							過疎		○	辺地	-			
年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画	
事業実績及び計画	入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理					入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理					入居者の募集、受付事務、選考委員会による入居選考、住宅の管理					
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	担当課	2	関係課		臨時	
事業費	決算額 474 (千円)					決算(見込)額 771 (千円)					予算額 703 (千円)					
	消耗品費	28				消耗品費	12				消耗品費	31				
	修繕料	375				修繕料	590				修繕料	450				
	手数料	6				手数料	6				手数料	12				
	委託料	65				委託料	98				委託料	180				
	負担金	65				負担金	65				原材料費	30				
	特定		一般	474		特定		一般	771		特定	270	一般	433		
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値			
入居済戸数	戸			4	5	2			4	5	2			1	大字地域への人の流れを促し、大字地域の活性化を図ることを目的としており、現在6棟のうち4棟が入居中であり、成果は十分にあり、校区(安城)によっては、当該住宅の設置を強く要望しており、今後、市営住宅、教職員住宅等のあり方も含め、設置に向けて検討を要する。	
地域への定住数	人			4	5	2			10	5	4			2		
事業の実績と成果	取組内容	賃貸住宅5棟の維持管理と入居者の募集を行った。														
	成果	平成30年度においては4戸の入居実績と地域内への移住・定住が10名となる予定。														
事業実施上の課題		平成27年度より制度開始になっているが、中割校区から入居要件(年齢が45歳以下の者がいること)を緩和して頂きたいとの意見があった。立山の住宅については、入居要件を緩和して入居許可を出したが、今後は入居申込状況や地域の現状を考慮しながら、その都度検討していく必要があると考えられる。														

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント										check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?									○
		2	市が税金を投入して行すべき仕事か?									○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?									○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)									○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)									○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?									○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?									○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?									○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?									○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)									○

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄:○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	大字地域への若手世代を定住させるための住宅として、一定の成果があると考える。しかし、施設の老朽化、最新の耐震対策ができていないため、新築建築や大規模リフォームを検討する必要がある。
--------------------	--

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	地域活性化住宅に対するニーズは、45歳未満の活性化を促せる人材以外から多い。今後の地域再生の在り方にもよるが方針の変更(年齢制限撤廃・校区への移管等)も視野に入れた検討が必要。また、老朽化に対する対応(リフォーム・解体等)も要する。
	B		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

事務事業名	空き家バンク事業					予算事業コード (6桁)	H30	72504	担当課	地域支援課											
							H31	72504													
予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H28		担当係	協働推進係											
	一般	会計	2	1	23		地域振興費	-													
長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上				予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決								
	基本事業名	定住促進						○													
事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	本市においても、人口の社会動態による転出超過及び少子高齢化により、人口減少による大字地区の高齢化率が上昇しており、市外からの移住者を呼び込み地域活性化の一助とする。					事業の統合・分割・名称変更等															
事業の目的	対象	市民、移住定住相談者							事業主体		市										
	手段	賃貸物件の募集。登録物件の確保。Web等での物件案内。空き家バンク利用者とのマッチング作業。空き家バンク登録物件のリフォーム費用等の補助。							実施計画		○	総合戦略	○								
	意図	移住定住による交流人口の増加により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。							過疎		○	辺地	-								
年度別	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	計画			
事業実績及び計画	賃貸物件の募集。登録物件の案内。利用者とのマッチング。リフォーム補助の実施。					賃貸物件の募集。登録物件の案内。利用者とのマッチング。リフォーム補助の実施。					賃貸物件の募集。登録物件の案内。利用者とのマッチング。リフォーム補助の実施。										
従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時	1			
事業費	決算額		5,036 (千円)				決算(見込)額		6,396 (千円)				予算額		7,643 (千円)						
	消耗品費	32					消耗品費	22					消耗品費	50							
	委託料	108					委託料						委託料								
	使用料及び賃借料	2,074					使用料及び賃借料	2,074					使用料及び賃借料	2,093							
	補助金	2,822					補助金	4,300					補助金	5,500							
	特定		一般	5,036				特定		一般	6,396				特定	3,100	一般	4,543			
評価指標	(単位)	前年度		平成	29	年度	実績	当該年度		平成	30	年度	実績	次年度		平成	31	年度	前年度 評価理由		
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値									
空き家物件登録数	件			13	20	21	37	30	39	50	移住定住施策の柱となるのが、住宅の確保であり、空き家バンク事業は、その重点的な取り組みであり、問い合わせも多く、市内の空き家の利活用にもつながり、成果は十分にあると思う。今後も移住定住者の増加を図るため、引き続き、居住可能な空き家の確保に努める必要がある。										
空き家情報閲覧数 (延べ数)	件		6,658	6,000	11,894	33,390	7,000	34,974	50,000												
空き家バンク利用者数	人		22	25	20	41	30	26	50												
事業の実績と成果	取組内容	空家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助																			
	成果	延べ登録物件37件うち契約物件26件。リフォーム補助活用者7件																			
事業実施上の課題		移住予定者の住宅に対する要望は多様化しており、問い合わせも多いことから、空き家バンク登録物件の増やしていく必要がある。																			

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント																	check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?																○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?																○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?																○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)																○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)																○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?																○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?																○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?																○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?																○
		2	受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)																○

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適合しているか？	
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	市内の空き家の有効活用と移住希望者への物件紹介を目的に行っている事業であり、さらに登録物件を増やして、地域の活性化を図る必要があると考えている。ただし、市内在住者でも利用できる仕組みであるため、市内転居の場合は、波及効果が十分ではない部分もある。
--------------------	---

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	
	A		

過疎化が進むことでの空き家増加リスクを緩和すること、また移住者確保のための制度としては有効だが、だれでも借りられる物件なので必ずしも移住に直結しているわけではない。また、大字定住という面においても、大字地区物件はまだ少ない。将来的には、明確な目的設定、管理体制(民間移管)の検討が必要。

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者が入力	事務事業名	移住者支援事業					予算事業コード (6桁)	H30	72505	担当課		地域支援課							
								H31	72505										
	予算費目	会計名称	款	項	目	目の名称	事業年度	H29		—	担当係	協働推進係							
		一般	会計	2	1	23		地域振興費											
	長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上					予算 措置	繰越	当初	6月 補正	9月 補正	12月 補正	3月 補正	専決				
		基本事業名	定住促進							○									
	事業開始のきっかけ や 取り巻く環境の変化	人口減少・過疎化対策のための移住者誘致活動					事業の統合・分割・名称変更等												
	事業の目的	対象	移住促進として都市圏生活者								事業主体		市						
		手段	移住促進動画等の整備を行い、都市圏において移住相談や支援情報の提供を実施								実施 計画		○	総合 戦略	○				
		意図	移住促進として都市圏生活者への情報提供及びイベント実施								過疎		○	辺地	—				
	年度別	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	計画			
	事業実績及び計画	移住動画作成及び大阪での移住者イベントを実施 短期滞在型住宅の運用					移住動画作成及び東京・大阪での移住相談会を実施 短期滞在型住宅の運用					移住動画作成及び東京等での移住相談会を実施 短期滞在型住宅の運用							
	従事職員数(人)	担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時		担当課	2	関係課		臨時	1
	事業費	決算額		2,897 (千円)				決算(見込)額		3,021 (千円)				予算額		4,050 (千円)			
		賃金	536	使用料及び賃借料	1,640		賃金	0	使用料及び賃借料	1,986		賃金	835	委託料	338				
報償費		20				報償費	20				報償費	320	使用料及び賃借料	1,339					
普通旅費		144				普通旅費	488				普通旅費	502							
消耗品費		40				消耗品費	43				消耗品費	47							
光熱水費		213				光熱水費	155				光熱水費	396							
修繕料		50				修繕料	26				修繕料	200							
手数料		8				手数料	25				通信運搬費	40							
委託料	246				委託料	278				手数料	33								
特定	1,013		一般	1,884		特定	981		一般	2,040		特定	1,214		一般	2,836			
評価指標	(単位)	前年度	平成	29	年度	実績	当該年度	平成	30	年度	実績	次年度	平成	31	年度	前年度 評価理由			
		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)	目標値						
短期滞在型住宅利用者 数	組			6	8	4		9	10	5	10	10	移住促進のための取り組み であり、首都圏で開催した 移住イベント等に参加した 方が、本市に移住定住して おり、一定の成果はあったと 思う。今後も移住定住者の 増加を図るため、引き続き、 移住イベント等で本市の魅 力をPRするとともに、ホーム ページや移住サイトの充実 を図る必要がある。						
短期滞在型住宅稼働率	%			51	70	22		42	80	25	60	60							
移住相談受付数	人			108	100	20		106	100	16	100	100							
事業の 実績と 成果	取組内容	都市圏にて種子島のアピール及び移住相談調査のためのイベントを実施し、興味を持ってもらう人口を増やす。短期滞在型住宅の稼働。																	
	成 果	東京と大阪で移住相談会を実施。短期滞在型住宅稼働率40%。																	
事業実施上の課題		定期的なイベント実施。 短期滞在型住宅の稼働率向上。																	

②-1 振り返り(Check)

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト														check
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?													○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か?													○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができていないか?													○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)													○
		2	類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事(他課や他団体(国県等))にはないか)													○
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?													△
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?													○
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?													○
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?													○
2		受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)													○	

②-2 振り返り(Check)

※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

Check欄: ○…妥当・適切、△…一部見直しが必要、×…全面的な見直しが必要

係長が記入	評価の視点	主な見るべきポイント		check
	補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
	現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
	融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	○
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	○
		3	市が求める成果水準を達成しているか？	○
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？	○

②-3 振り返り(Check)

事務事業の目的妥当性・有効性等の評価	首都圏での移住相談会に来場した方や短期滞在型住宅を利用した方が、実際に定住している実績があり、一定の成果が出ていると考える。今後も幅広く情報発信をしながら、移住者の受け入れ態勢を充実させたい。
--------------------	--

②【総合評価】振り返り(Check)

課長が記入	総合評価(課長)	評価結果の根拠及び今後の課題	地域の活性化のためには、人が増え、売り買いが行われ、投資が生まれ、雇用の場が形成される流れが必要であり、そのきっかけとして移住促進は大変有効である。特に、地域の方々に喜ばれる子供の増加を目標とし、家族世帯にターゲットを絞ることも重要。ただし、雇用の場が強固にならないと順調に進むことは難しく、当面は、課題でもある介護職の不足解消と併せ、女性やシングルマザーへのターゲット化も第1段階では必要。
	A		

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等を添付	説明